

# 中山間地域等直接支払制度の概要

## 中山間地域の現状と課題

＜我が国における中山間地域の位置付け＞

- 国土面積の65%
- 林野面積の80%
- 耕地面積の43%
- 総農家数の43%
- 農業産出額の39%

＜中山間地域の現状＞

- 農業生産条件の不利性
- 高齢化・過疎化の進展
- 担い手の不足
- 恵まれない就業機会
- 生活環境整備の遅れ

耕作放棄地の発生

＜課題＞

- 食料供給機能の低下の懸念
- 農業・農村の多面的機能の低下の懸念

## 中山間地域における農業生産条件の不利を補正

## 中山間地域等直接支払制度のしくみ

条件不利地域の  
農業者等



協定の締結



① 5年間以上継続して行う農業生産活動等及び多面的機能の増進活動  
(基礎単価交付要件)

② 農業生産活動等の体制整備に向けた活動  
(体制整備単価交付要件)

※①のみ実施の場合は基礎単価を交付

※①に加えて②を実施する場合は体制整備単価を交付



国・道・市町村による  
交付金の交付

【対象地域】

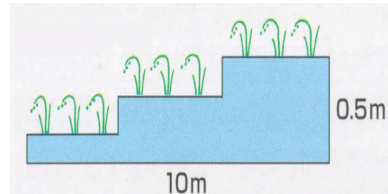
- ・特定農山村法等の地域振興立法8法の指定地域
- ・知事が認める特認地域

【対象農用地】

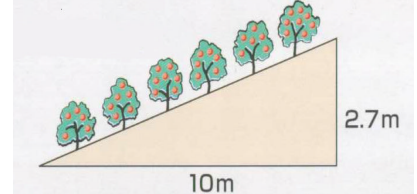
次のいずれかの基準に該当する、農振農用地区域内の1ヘクタール以上の一団の農用地

○急傾斜地

水田 傾斜 1/20以上

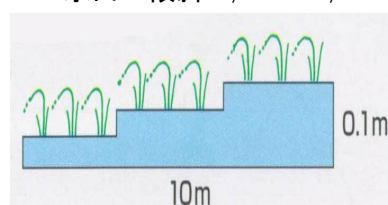


畑・草地 傾斜15°以上

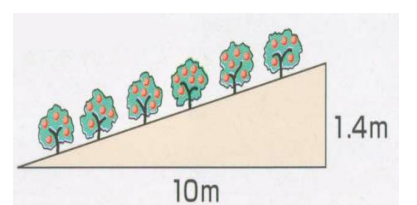


○緩傾斜地

水田 傾斜 1/100~1/20



畑・草地 傾斜8°~15°



○小区画・不整形な田

○高齢化率・耕作放棄地率の高い集落の農用地

○積算気温が著しく低く、かつ、草地比率の高い草地

## 効果

○農業生産活動の継続

- ・耕作放棄地の発生防止
- ・農道・水路等の適切な管理



○多面的機能の増進・発揮

- ・農作業体験を通じた交流
- ・自然生態系の保全 等



○集落を基礎とした営農組織の育成 等



# 中山間地域等直接支払制度について

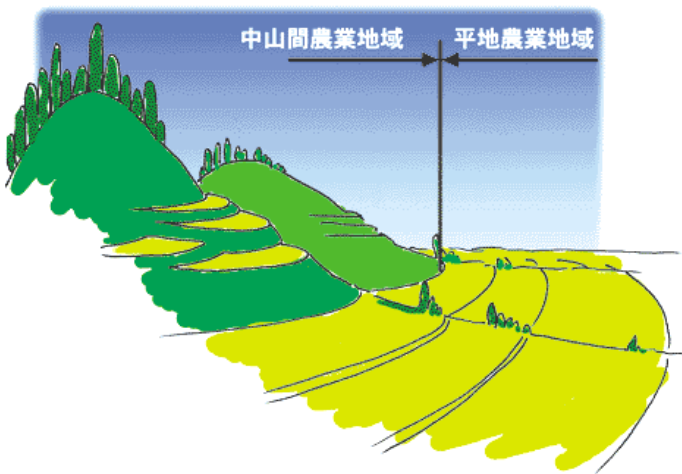
## ○多面的機能と中山間地域等

農業・農村は、単に食料を供給するだけでなく、農業生産活動等を通じて国土の保全、水資源のかん養、良好な景観の形成、国民に保健休養の場を提供するなどの多くの多面的機能を有しています。

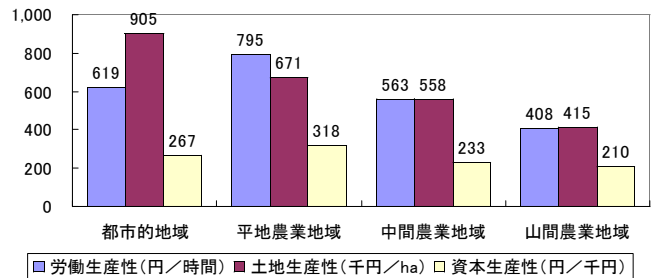
しかし、中山間地域等においては傾斜地が多いなどのため農業生産条件が不利であり、耕作放棄地の増加等による多面的機能の低下が懸念されています。



## ○中山間地域の条件不利性

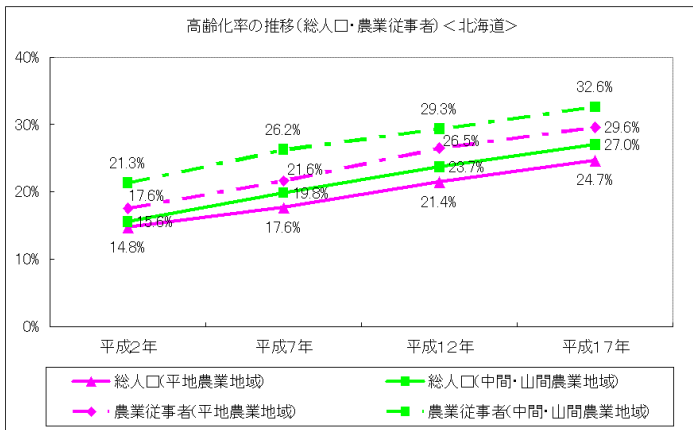


## ■農業生産性の比較(全国)



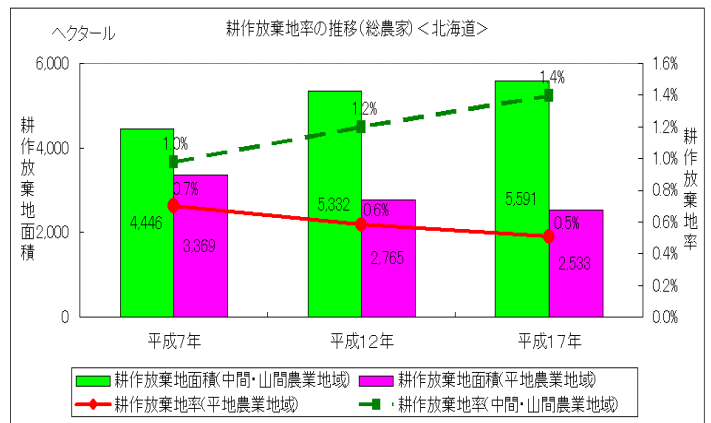
資料：農林水産省「農業経営統計調査(農業経営動向統計)」  
注：労働生産性＝農業労働1時間あたり農業純生産額(円)  
土地生産性＝経営耕地1haあたり農業純生産額(千円)  
資本生産性＝農業固定資本千円あたり農業純生産(千円)  
(平成14年)

## ■農業従事者の高齢化の推移(北海道)



資料：農林水産省「農林業センサス」(農業従事者)、総務省「国勢調査」(総人口)  
注：高齢化率は、65歳以上の割合

## ■耕作放棄地率の推移(北海道)



資料：農林水産省「農林業センサス」  
注：耕作放棄地率＝耕作放棄地面積/(経営耕地面積(総農家)+耕作放棄地面積)×100

## ○中山間地域等直接支払制度とは

本制度は、中山間地域等において、農業生産の維持を通じて多面的機能を確保する観点から、平地地域との生産条件の格差(コスト差)の8割を直接支払うものとして、平成12年度から実施されています。

平成22～26年度の第3期対策では、高齢化に配慮した、より取組やすい制度へと見直されています。

### <お問い合わせ先>

北海道 農政部 農村振興局 農村設計課 農村活性化グループ 電話：011-231-4111(内線27-857,875)  
ホームページアドレス <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/ski/contents/dp.htm>  
(北海道公式ホームページ→産業・経済→農村振興→中山間地域等直接支払制度に関する公表)